



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務管理部長 (氏名) 秋山 正貴

TEL 0280-33-1121

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	92,044	21.0	3,625	10.6	3,339	17.0	1,629	90.3
24年3月期	76,100	△4.6	3,277	△49.2	2,853	△52.5	856	△72.3

(注) 包括利益 25年3月期 4,150百万円 (—%) 24年3月期 112百万円 (△95.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.76	—	4.7	4.6	3.9
24年3月期	23.45	—	2.5	4.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	74,873	38,512	48.6	999.41
24年3月期	70,768	35,106	47.4	922.49

(参考) 自己資本 25年3月期 36,374百万円 24年3月期 33,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	947	△6,568	1,633	7,710
24年3月期	4,376	△5,511	649	11,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	692	81.0	2.1
25年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	764	46.9	2.2
26年3月期(予想)	—	10.50	—	11.50	22.00		34.8	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	18.6	2,200	7.1	2,400	37.7	1,100	20.9	30.22
通期	108,000	17.3	4,500	24.1	4,600	37.8	2,300	41.2	63.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	37,112,000 株	24年3月期	37,112,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	715,944 株	24年3月期	715,778 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	36,396,153 株	24年3月期	36,495,981 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 25「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,314	0.2	3,014	20.2	3,972	30.7	2,175	230.5
24年3月期	56,186	△5.9	2,508	△21.7	3,040	△13.5	658	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	59.76	—
24年3月期	18.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期	60,587	62.0	37,537	62.0	1,031.34			
24年3月期	62,450	56.8	35,481	56.8	974.85			

(参考) 自己資本 25年3月期 37,537百万円 24年3月期 35,481百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、米国では、雇用状況の改善や個人消費の堅調な伸びにより、景気回復の傾向が続きました。欧州では、債務問題や高い失業率が継続しております。アジアでは、景気拡大が続いていますが、中国、インドでは拡大テンポが緩やかになりました。日本では、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあったなか、昨年末からの円高からの転換、株式市場の回復等がみられ、景気回復の期待が高まりました。

自動車業界におきましては、世界の自動車生産台数をみますと、欧州では減少したものの、北米・中南米、中国、アジアで伸びており全体として増加傾向でした。日本では、東日本大震災後の生産体制の回復や、環境対応車向け補助金制度による需要喚起によって生産・販売ともに前年度を上回りました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、取引先自動車メーカーにおける自動車生産の回復傾向が続いたことにより、前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、売上高は920億44百万円（前期比21.0%増）となりました。また、利益は、経常利益は33億39百万円（前期比17.0%増）、当期純利益は16億29百万円（前期比90.3%増）と増収増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）および車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前期と比べて売上げが増加いたしました。

【所在地別セグメントの状況】

（日本）

東日本大震災の影響による自動車減産からの回復、環境対応車向け補助金制度による需要喚起による販売増の一方、海外向け製品の販売減少等もあり、売上高は410億13百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は30億32百万円（前期比17.9%増）となりました。

（北南米）

自動車生産台数の伸張および新規受注製品の増加に伴い、売上高は279億21百万円（前期比65.8%増）となりましたが、新規受注製品の立ち上げに関連する費用等が増加したため、1億39百万円のセグメント損失（前期は1億98百万円のセグメント利益）となりました。

（中国）

取引先自動車メーカーの生産調整による影響を受けたものの、売上高は64億96百万円（前期比22.1%増）となりました。しかしながら、費用の増加ならびに受注が減少したことの影響により75百万円のセグメント損失（前期は2億71百万円のセグメント利益）となりました。

（アジア）

東南アジアにおける自動車市場が伸長したことにより、売上高は121億15百万円（前期比42.1%増）、セグメント利益は9億94百万円（前期比91.3%増）と大幅な増収増益となりました。

（欧州）

英国等の取引先自動車メーカーからの受注の増加により、売上高は44億99百万円（前期比30.5%増）となりました。また、セグメント利益は、業務の効率化による費用削減の効果により大幅に改善し、2億44百万円（前期は51百万円のセグメント損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気回復への期待感から持ち直しの動きがみられますが、海外は欧州の財政危機の影響から厳しい局面にあり、先行きは依然として不透明であります。

自動車業界におきましては、海外では、新興国を中心に生産は引き続き拡大基調にありますが、国内では、エコカー補助金制度の終了による消費マインドの落ち込みが続くことが予想され、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対して製品の安定供給に取り組んでまいります。

中国、インド、ブラジル、メキシコ、ロシア等において車輛配管製品、樹脂製品の生産能力の拡充をすすめるとともに、原材料等のグローバル調達などを通じ、グローバルサプライヤーとして市場競争力の更なる強化を推進してまいります。欧州は、ロシアを含めた地域での事業を強化し、欧州事業全体の拡大および収益改善に取り組んでまいります。

また、取引先自動車メーカーの軽量化ニーズにお応えできる新製品・新技術の開発に重点的に取り組むとともに、グローバルにおける人材育成やシステムづくりを継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、平成25年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	108,000百万円	(対前期比	17.3%増加)
営業利益	4,500百万円	(対前期比	24.1%増加)
経常利益	4,600百万円	(対前期比	37.8%増加)
当期純利益	2,300百万円	(対前期比	41.2%増加)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は748億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億5百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少34億67百万円、受取手形及び売掛金の増加4億96百万円、たな卸資産の増加20億33百万円、有形固定資産の増加31億30百万円、無形固定資産の増加2億75百万円、投資その他の資産の増加12億30百万円等であります。

負債合計は363億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億99百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少17億72百万円、借入金の増加31億61百万円、未払金の減少5億83百万円、未払法人税等の減少8億22百万円、退職給付引当金の増加6億33百万円等であります。

純資産は385億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億6百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加16億29百万円、配当金支払による減少7億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億72百万円、為替換算調整勘定の増加12億89百万円、少数株主持分の増加6億6百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が36億95百万円（前期は24億11百万円）、減価償却費が42億26百万円（前期は41億36百万円）、売上債権の減少による資金増が95百万円（前期は94百万円の資金減）、たな卸資産の増加による資金減が12億21百万円（前期は24億80百万円の資金減）、仕入債務の減少による資金増が27億5百万円（前期は58百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が21億16百万円（前期は10億36百万円の資金減）などにより、前期と比較して、34億29百万円減少して、9億47百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出61億9百万円（前期は59億16百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出2億71百万円、などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、65億68百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入24億86百万円（前期は18億2百万円の収入）、配当金の支払による支出7億28百万円（前期は6億94百万円の支出）、などにより、前年同期と比較して、9億84百万円増加して、16億33百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して34億67百万円減少し、77億10百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己資本比率	47.4%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	37.0%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期の期末配当は、1株当たり10円50銭を予定しております。すでに、平成24年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり10円50銭と合わせまして、年間配当額は、1株当たり21円となる予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間21円（中間10円50銭、期末10円50銭）の普通配当を実施させていただき予定しております。

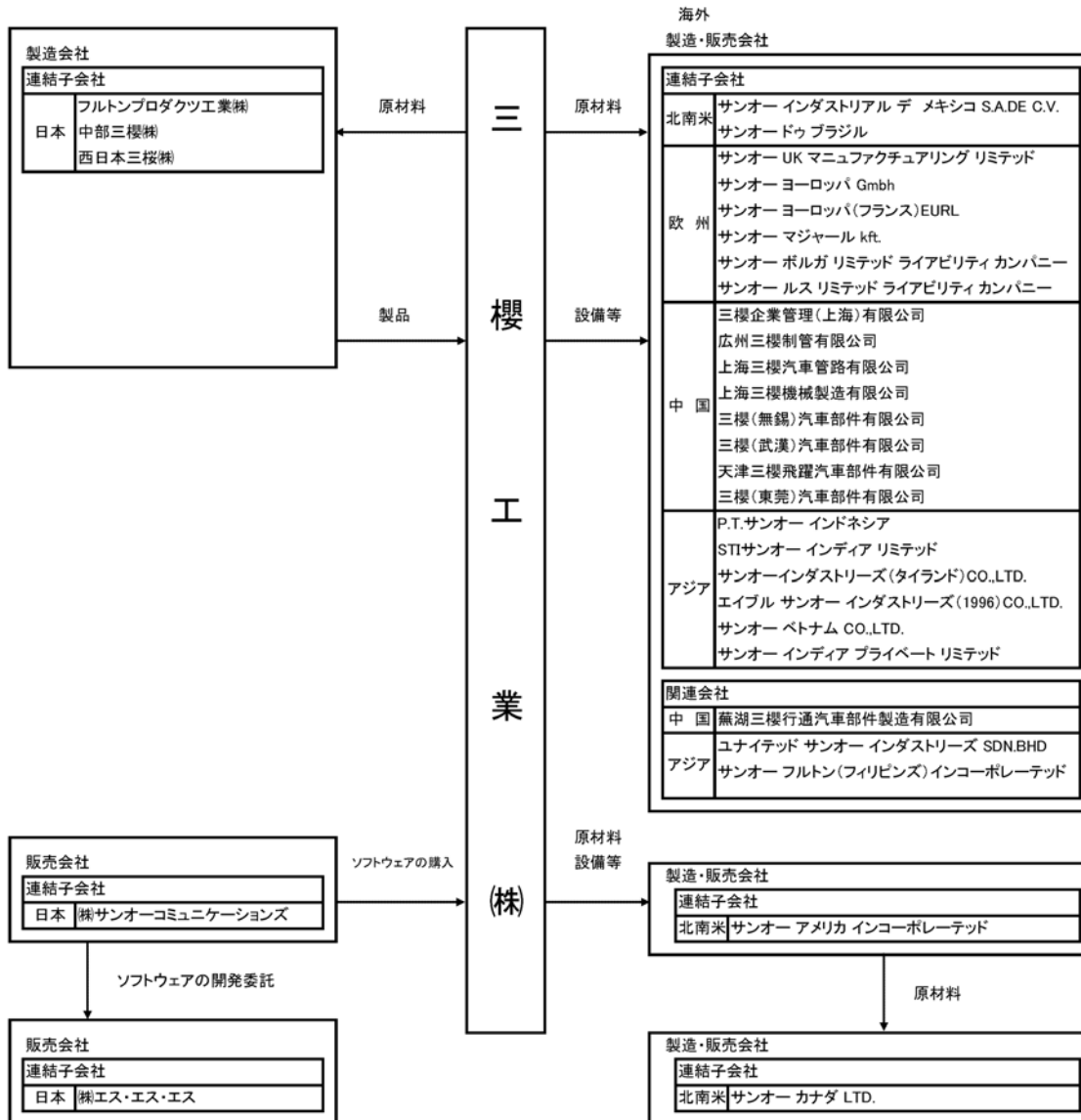
また、当社は平成26年3月24日に創業75周年を迎えます。これもひとえに株主のみなさまをはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主のみなさまのご支援に感謝の意を表するため、平成26年3月期の期末配当において1株当たり1円の記念配当を予定しております。

以上の結果、平成26年3月期の配当金につきましては、普通配当21円に記念配当1円を加え、1株当たり22円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社29社、関連会社3社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



(注)

中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三櫻工業グループは、グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上のための諸改革を推進しております。

海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、日本を含めた世界20カ国58ヶ所の製造拠点の機能と能力増強を行い、さらなる飛躍に向けグローバル事業体制の構築を積極的に進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様や社会のニーズ、事業を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく機能（開発、製造、設備、マーケティング、マネジメント）増強による企業体質の強化を図り、新しい価値を創造できる体制を構築してまいります。

中長期的な経営戦略における目標を達成すべく、当面の主な課題として下記の項目を設定しています。

- ①グローバルでの最強企業ネットワークの構築
- ②将来の安定成長を目指した自動車関連製品につづく事業の育成
- ③技術力を培い技術商品化の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,309	7,842
受取手形及び売掛金	13,105	13,601
商品及び製品	3,223	3,412
仕掛品	2,928	3,072
原材料及び貯蔵品	5,396	7,097
繰延税金資産	953	758
その他	1,079	1,681
流動資産合計	37,992	37,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,495	14,423
機械装置及び運搬具	41,206	44,874
工具、器具及び備品	7,043	8,463
土地	3,957	3,844
リース資産	233	202
建設仮勘定	1,423	1,975
減価償却累計額	△43,605	△46,876
減損損失累計額	△478	△500
有形固定資産合計	23,275	26,405
無形固定資産		
リース資産	115	75
その他	359	674
無形固定資産合計	474	749
投資その他の資産		
投資有価証券	5,187	6,087
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	3,243	3,606
その他	596	563
投資その他の資産合計	9,027	10,257
固定資産合計	32,776	37,411
資産合計	70,768	74,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,840	10,068
短期借入金	5,458	8,563
未払金	1,722	1,139
リース債務	87	71
未払法人税等	2,073	1,251
未払消費税等	90	215
賞与引当金	800	833
役員賞与引当金	38	28
製品保証引当金	169	143
その他	1,327	1,289
流動負債合計	23,605	23,600
固定負債		
長期借入金	1,971	2,027
リース債務	141	91
繰延税金負債	—	85
退職給付引当金	9,751	10,384
役員退職慰労引当金	195	174
固定負債合計	12,057	12,761
負債合計	35,662	36,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,655	30,556
自己株式	△476	△477
株主資本合計	35,657	36,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益	△37	—
為替換算調整勘定	△3,717	△2,428
その他の包括利益累計額合計	△2,082	△183
少数株主持分	1,531	2,137
純資産合計	35,106	38,512
負債純資産合計	70,768	74,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	76,100	92,044
売上原価	65,020	78,441
売上総利益	11,080	13,603
販売費及び一般管理費	7,803	9,978
営業利益	3,277	3,625
営業外収益		
受取利息	61	16
受取配当金	80	93
その他	64	51
営業外収益合計	205	160
営業外費用		
支払利息	210	292
為替差損	333	73
その他	85	81
営業外費用合計	629	446
経常利益	2,853	3,339
特別利益		
固定資産売却益	17	30
投資有価証券売却益	84	—
子会社清算益	63	—
受取保険金	—	586
特別利益合計	165	615
特別損失		
固定資産除却損	63	106
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	47	153
災害による損失	492	—
特別損失合計	607	259
税金等調整前当期純利益	2,411	3,695
法人税、住民税及び事業税	1,565	1,945
過年度法人税等	732	—
法人税等調整額	△616	△294
法人税等合計	1,681	1,652
少数株主損益調整前当期純利益	731	2,043
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△125	414
当期純利益	856	1,629

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	572
繰延ヘッジ損益	△22	37
為替換算調整勘定	△851	1,498
その他の包括利益合計	△619	2,107
包括利益	112	4,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394	3,527
少数株主に係る包括利益	△282	623

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	2,998	2,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,998	2,998
利益剰余金		
当期首残高	29,491	29,655
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	—
当期純利益	856	1,629
当期変動額合計	164	901
当期末残高	29,655	30,556
自己株式		
当期首残高	△276	△476
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△200	△0
当期末残高	△476	△477
株主資本合計		
当期首残高	35,693	35,657
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	—
当期純利益	856	1,629
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△36	901
当期末残高	35,657	36,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,418	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	572
当期変動額合計	254	572
当期末残高	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	37
当期変動額合計	△22	37
当期末残高	△37	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,023	△3,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△694	1,289
当期変動額合計	△694	1,289
当期末残高	△3,717	△2,428
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,619	△2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	1,898
当期変動額合計	△462	1,898
当期末残高	△2,082	△183
少数株主持分		
当期首残高	2,071	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	606
当期変動額合計	△540	606
当期末残高	1,531	2,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	36,145	35,106
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	—
当期純利益	856	1,629
自己株式の取得	△200	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,002	2,505
当期変動額合計	△1,038	3,406
当期末残高	35,106	38,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411	3,695
減価償却費	4,136	4,226
減損損失	47	153
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△30
有形固定資産除却損	63	106
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
子会社清算損益(△は益)	△63	—
災害による損失	492	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	715	634
受取利息及び受取配当金	△141	△109
支払利息	210	292
売上債権の増減額(△は増加)	△94	95
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,480	△1,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△58	△2,705
受取保険金	—	△586
その他	333	△1,161
小計	5,475	3,389
利息及び配当金の受取額	143	109
利息の支払額	△205	△301
法人税等の支払額	△1,036	△2,116
過年度法人税等の支払額	—	△659
保険金の受取額	—	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,376	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,916	△6,109
有形固定資産の売却による収入	574	48
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△271
その他	△238	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,511	△6,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,654	1,869
長期借入れによる収入	1,161	806
長期借入金の返済による支出	△1,013	△189
自己株式の純増減額 (△は増加)	△200	△0
配当金の支払額	△694	△728
その他	△258	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761	△3,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,939	11,178
現金及び現金同等物の期末残高	11,178	7,710

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー、三櫻(東莞)自動車部件有限公司、サンオー ベトナム CO., LTD. 及びサンオー インディア プライベート リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P. T. サンオーインドネシア、三櫻(無錫)自動車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)自動車部件有限公司、三櫻企業管理(上海)有限公司、天津三櫻飛躍自動車部件有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーラkft、サンオーインダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド、サンオー ドゥ ブラジル、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー、三櫻(東莞)自動車部件有限公司及びサンオー ベトナム CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとします。

(2) 連結損益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	97百万円	97百万円

2 保証債務

次の従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員	2百万円	従業員	2百万円
計	2	計	2

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	157百万円 (51百万円)	130百万円 (23百万円)
機械装置及び運搬具	474 (—)	443 (—)
土地	134 (2)	133 (—)
計	765 (53)	706 (23)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円 (一百万円)	65百万円 (一百万円)
長期借入金	27 (—)	50 (—)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	1,200	1,200
差引額	7,300	7,300

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18百万円	22百万円
支払手形	429	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	1,686百万円	1,759百万円
従業員給料賞与	3,160	3,020
技術研究費	1,270	1,353
退職給付費用	312	209

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,810百万円	2,094百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	5百万円
土地	－百万円	25百万円
計	17	30

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	104百万円
工具、器具及び備品	－百万円	1百万円
その他	－百万円	1百万円
計	63	106

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品47百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュフローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。

また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	430,895	284,883	—	715,778
合計	430,895	284,883	—	715,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得284,600株、単元未満株式買取283株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	9.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	715,778	166	—	715,944
合計	715,778	166	—	715,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取166株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	382	利益剰余金	10.5	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,309百万円	7,842百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△131	△131
現金及び現金同等物	11,178	7,710

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる報告セグメントの損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,473	207	—	1,064	6	15,750	△15,750	—
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失 (△)	2,571	198	△51	271	520	3,508	△231	3,277
セグメント資産	49,581	12,212	2,660	6,462	5,987	76,903	△6,134	70,768
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	—	4,136
減損損失	47	—	—	—	—	47	—	47
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,006	1,910	94	928	603	5,541	—	5,541

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,013	27,921	4,499	6,496	12,115	92,044	—	92,044
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,683	107	—	1,200	89	17,079	△17,079	—
計	56,696	28,029	4,499	7,696	12,203	109,123	△17,079	92,044
セグメント利益又は損失 (△)	3,032	△139	244	△75	994	4,056	△431	3,625
セグメント資産	46,384	16,504	2,872	7,307	8,704	81,771	△6,898	74,873
その他の項目								
減価償却費	2,329	933	136	378	450	4,226	—	4,226
減損損失	153	—	—	—	—	153	—	153
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,960	2,838	413	717	1,234	7,162	—	7,162

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△17,079百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△431百万円には、棚卸資産の調整額△166百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△6,898百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	922 49	999 41
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	23 45	44 76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	856	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	856	1,629
期中平均株式数(千株)	36,496	36,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,389	3,742
受取手形	274	253
売掛金	15,335	15,501
商品及び製品	1,945	2,065
仕掛品	1,616	1,520
原材料及び貯蔵品	565	678
前渡金	328	317
前払費用	24	28
繰延税金資産	414	361
未収入金	748	366
その他	222	144
貸倒引当金	△286	△151
流動資産合計	29,574	24,824
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	7,691	7,737
減価償却累計額	△5,455	△5,626
建物(純額)	2,236	2,112
構築物		
構築物	618	633
減価償却累計額	△524	△537
構築物(純額)	94	96
機械及び装置		
機械及び装置	26,305	26,386
減価償却累計額	△20,820	△21,259
減損損失累計額	△287	△287
機械及び装置(純額)	5,198	4,841
車両運搬具		
車両運搬具	154	156
減価償却累計額	△139	△143
車両運搬具(純額)	14	12
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	5,307	5,722
減価償却累計額	△4,877	△5,209
減損損失累計額	△47	△47
工具、器具及び備品(純額)	383	466
土地		
土地	2,100	2,100
リース資産		
リース資産	114	69
減価償却累計額	△82	△47
リース資産(純額)	33	22
建設仮勘定	287	558
有形固定資産合計	10,345	10,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	64	50
リース資産	115	265
その他	1	1
無形固定資産合計	180	315
投資その他の資産		
投資有価証券	5,089	5,989
関係会社株式	10,099	10,522
出資金	127	127
関係会社出資金	3,280	5,128
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	710	515
繰延税金資産	2,709	2,515
差入保証金	61	60
退職給与引当特定資産	276	255
その他	—	200
貸倒引当金	—	△72
投資その他の資産合計	22,351	25,241
固定資産合計	32,876	35,764
資産合計	62,450	60,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,420	1,007
買掛金	10,297	7,023
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	106
未払金	847	741
未払法人税等	1,818	951
未払消費税等	66	102
未払費用	376	320
預り金	66	68
賞与引当金	717	724
役員賞与引当金	38	28
製品保証引当金	169	143
設備関係支払手形	70	26
その他	59	180
流動負債合計	17,204	12,618
固定負債		
リース債務	86	203
退職給付引当金	9,492	10,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	187	166
固定負債合計	9,765	10,433
負債合計	26,969	23,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	1,703	3,150
利益剰余金合計	27,843	29,290
自己株式	△476	△477
株主資本合計	33,845	35,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益	△37	—
評価・換算差額等合計	1,636	2,245
純資産合計	35,481	37,537
負債純資産合計	62,450	60,587

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	56,186	56,314
売上原価		
製品期首たな卸高	1,605	1,945
当期製品製造原価	47,953	46,940
合計	49,558	48,886
製品期末たな卸高	1,945	2,065
製品売上原価	47,613	46,821
売上総利益	8,573	9,493
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,065	6,479
営業利益	2,508	3,014
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	488	172
為替差益	17	707
受取地代家賃	2	2
貸倒引当金戻入額	—	63
雑収入	7	5
営業外収益合計	540	965
営業外費用		
支払利息	7	7
雑損失	1	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	3,040	3,972
特別利益		
投資有価証券売却益	84	—
子会社清算益	63	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
固定資産除却損	48	101
減損損失	47	—
子会社株式評価損	172	188
子会社出資金評価損	—	34
特別損失合計	267	322
税引前当期純利益	2,920	3,650
法人税、住民税及び事業税	1,366	1,564
過年度法人税等	732	—
法人税等調整額	165	△89
法人税等合計	2,262	1,475
当期純利益	658	2,175

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28	28
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26	28
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	28	28
別途積立金		
当期首残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,739	1,703
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
当期純利益	658	2,175
当期変動額合計	△36	1,447
当期末残高	1,703	3,150
自己株式		
当期首残高	△276	△476
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△200	△0
当期末残高	△476	△477
株主資本合計		
当期首残高	34,079	33,845
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	—
当期純利益	658	2,175
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△234	1,447
当期末残高	33,845	35,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,418	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	572
当期変動額合計	254	572
当期末残高	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	37
当期変動額合計	△22	37
当期末残高	△37	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,404	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	609
当期変動額合計	232	609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,636	2,245
純資産合計		
当期首残高	35,483	35,481
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	—
当期純利益	658	2,175
自己株式の取得	△200	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	609
当期変動額合計	△2	2,056
当期末残高	35,481	37,537

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。